

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：災害復旧費 項：土木施設災害復旧費
目：土木施設災害復旧費

事業名 土木施設災害復旧費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 砂防課 災害対策係 電話番号：058-272-1111 (内 3746)

E-mail： c11653@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,738,397千円 (前年度予算額：1,903,861千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担 金負 担金	使用 料手 数料	財産 収入	寄附 金	その 他	県債	一般 財源
前年 度	1,903,861	1,161,752	0	0	0	0	0	582,000	160,109
要求 額	3,738,397	2,385,387	0	0	0	0	0	1,128,000	225,010
決定 額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県では毎年、梅雨前線による豪雨や台風などの自然災害により、道路や堤防などの公共土木施設に被害が発生している。これらの公共土木施設は県民の生活を支える重要な社会基盤であり、いったん被害が生じた場合は、速やかに復旧することが必要となる。

令和3年度は、令和2年までに発生した災害にかかる被災箇所全ての復旧事業の完了と、令和3年に災害が発生した場合の速やかな復旧工事のために必要な予算を要求する。

(2) 事業内容

1. 災害復旧費 (公共事業)

災害により被災した公共土木施設を、国の補助を受け復旧する。

○道路橋りょう災害復旧事業…土砂崩れにより道路が通行できなくなった場合などの、道路や橋にかかる被害の復旧。

○河川災害復旧事業…大量の雨により河川の水量が増え堤防が壊れた場合などの、堤防や護岸の復旧。

○砂防災害復旧事業…土石流を防ぐ砂防えん堤が壊れた場合などの、砂防設備の復旧。

2. 災害復旧費（県単事業）

災害により被災した公共土木施設のうち、国の補助要件を満たさない場合に、県単独費により被災箇所を復旧する。

3. 災害復旧調査費

被災した公共土木施設の復旧に際して、詳細な現地調査や適切な設計書の作成等を、必要に応じて専門知識を有した外部業者に委託して実施する。

（3）県負担・補助率の考え方

「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」により、公共土木施設の災害復旧事業費の2/3（0.667）を国が負担することと定められている。

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
公共事業		
道路橋りょう災害復旧事業	973,877	過年災 469,367 現年災 504,510
河川災害復旧事業	2,017,612	過年災 1,287,859 現年災 729,753
砂防災害復旧事業	584,808	過年災 319,071 現年災 265,737
県単事業		
道路橋梁災害復旧事業	8,500	現年災
河川災害復旧事業	1,200	現年災
砂防災害復旧事業	2,400	現年災
災害復旧調査費	150,000	現年災
合計	3,738,397	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
災害により被災した公共土木施設（道路・河川・砂防設備）を災害発生後3年以内で復旧する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
R2年発生災害復旧率 (事業費)	85% (R1)	(R)	(R)	100% (R2見込)	100% (R2)	100%
R3年発生災害復旧率 (事業費)	(R1)	(R)	(R)	85% (R2見込)	100% (R3)	85%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
過年度に発生した災害について引き続き復旧工事を行うとともに、令和元年に発生した災害に対して復旧工事を実施した。
※令和2年発生災害
・梅雨前線豪雨（令和2年7月豪雨）（6，7月）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
公共土木施設の早期復旧を推進することにより、県民の生命・財産の安全及び物資運搬等のライフラインを確保している。
なお、令和元年発生災害については令和2年度中の完了を目指し、令和2年発生災害については、令和3年度中の復旧率85%を目標にしている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	県民の生命・財産の安全及び物資運搬等のライフラインの確保のため必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	国の指針では災害発生後3年以内に復旧することを目標としているところ、ほとんどの箇所では2年以内に復旧を完了している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	複数の災害箇所に対する復旧工事を、まとめて一つの工事として発注することで諸経費を削減するなど、効率的な復旧事業の推進に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 公共土木施設の早期復旧を推進することにより、県民の生命・財産の安全及び物資運搬等のライフラインの確保に努める。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	